

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：九州地方整備局 地域道路課  
担当課長名：世利 正美

事業の概要

事業名	主要地方道 唐津北波多線（重河内工区）	事業区分	地方道	事業主体	佐賀県
起終点	自：佐賀県唐津市重河内 至：佐賀県唐津市北波多成淵	延長	1.1 km		
事業概要	<p>主要地方道唐津北波多線は、佐賀県唐津市竹木場を起点とし、唐津市北波多徳須恵の国道202号に至る延長約7kmの道路であり、西九州自動車道と国道202号、国道204号を結び広域幹線ネットワークを補完する道路である。事業区間は、本路線のほぼ中間に位置する区間であり、終点側の既に供用している北波多工区と一体となって、東松浦地域から西九州自動車道へのアクセスの強化を図り、信頼性の高い原子力災害時の緊急避難道路の形成や、同地域の観光・産業の振興を支援することを目的とする道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>主要地方道唐津北波多線（重河内工区）は、東松浦地区から西九州自動車道へのアクセス強化を図る路線であり、原子力災害時の緊急避難道路としてや、観光を中心とした産業振興を支援するため、また合併町村間の連絡強化を図るために必要な道路である。本区間は幅員が狭く見通しも悪いことから大型車等の通行に支障となっており、円滑な交通を確保するために、早期の整備を要望されている路線である。</p>				
全体事業費	6億円	計画交通量	1,800台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見

唐津市長をはじめとする複数の地元関係者から早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

事業の効率性： 便益が費用を上回っている（B/C=3.9）。

事業実施環境： 沿線自治体から強い要望があり、整備促進に協力的である。

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.9	総費用	6.4億円	総便益	25億円	基準年	平成19年	
			事業費	5.7億円	走行時間短縮便益	21億円			
			維持管理費	0.8億円	走行費用減少便益	2.7億円			
感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.6	(交通量 -10%)	B/C=4.3	(交通量 +10%)				
	事業費変動	B/C=3.6	(事業費 +10%)	B/C=4.3	(事業費 -10%)				
	事業期間変動	B/C=3.8	(事業期間 +20%)	B/C=4.1	(事業期間 -20%)				
事業の影響	評価項目	評価	根拠						
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	走行機能に優れた道路の供用により、渋滞損失の削減が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】					
		事故対策	○	幅員拡幅及び視距改良により交通事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】単路部：299.0件/億台km(H14~17)（死傷事故率比（県内平均比）4.3） （事故率曲線における位置：183位/4415区間） ※佐賀県平均死傷事故率 単路=69.1件/億台km ※全国平均死傷事故率 単路=119.9件/億台km(H15実績) 【その他の特徴】 自動車同士または単独での衝突や、路外逸脱事故が多く、幅員拡幅及び視距改良により通行車両の安全性が向上する。					
	歩行空間	○	歩道を設置し、車道と分離することにより、安全性の高い歩行空間が確保される。						
	社会全体への影響	住民生活	○	唐津市の大型商業施設（東唐津）や、多くの都市的機能（空港・高次医療施設・官公庁）が集積する佐賀市へのアクセスが向上する。重河内地区のすれ違い困難な隘路や視距の取れない屈曲区間を解消し、交通の円滑化を図る。					
		地域経済	○	玄海町や唐津市肥前町方面から西九州道路（北波多I.C）へのアクセス性が向上し、観光交流人口の拡大や、産業の活性化が図られる。					
		災害	○	信頼性の高い原子力災害時の緊急避難道路が形成される。唐津肥前線やR204など災害や交通事故による通行止めに伴う迂回路として信頼性の高い路線が確保される。					
環境		○	沿道環境(CO2排出量) 148(t-CO2/年)削減 沿道環境(SPM排出量) 0.1(t/年)削減 沿道環境(NOx排出量) 0.4(t/年)削減						
地域社会	○	市町村合併した各地域の連絡性が向上する。「玄海エネルギーパーク」や「いろは島」等の観光地を核とした観光圏を形成する。							
事業実施環境		原子力発電施設等立地地域振興計画に位置付け有り							

採択の理由

費用便益比が3.9と便益が費用を上回っていると同時に、玄海町や唐津市及び沿線地域から早期整備の要望を受けるなど、円滑な事業執行の環境が整っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、当該事業箇所の現道における交通安全の確保並びに、事業実施による原発避難道路としての防災面、西九州自動車道（北波多IC）へのアクセス向上などの地域経済面や、住民生活面・地域社会への波及的影響は大きく、整備の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。